

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進				関係課	職員課	
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R5年度の成果及び効果（見込）		
1	人材（財）の育成	4	1	職員の能力開発	A	階層別研修の実施 行政課題に対応した研修の実施 人事評価制度を通じた職員の育成					職員研修に関して、今年度も階層別研修を実施するとともに、特別研修においては、公務員倫理研修や接遇・クレーム対応研修など公務員として必要な知識及び能力を習得するための研修に加え、女性職員のキャリア形成促進研修やリスクマネジメント研修など、時勢や本市の課題等も踏まえた研修を様々な職員に実施し、令和4年度における1年に1回以上研修を受講する職員は84.0%となった。 また、人事評価については、職員個々の能力や実績等の評価を行う中で、評価者と被評価者との3度の面談を通じ、職場内コミュニケーションの活性化や職員のモチベーションの向上を図った。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	1年に1回以上研修受講する職員の割合 行政課題等に対応した特別研修の実施回数	73.1% (R1) 2回/年 (R1)	62.3% (R2) 2回/年 (R2)	75.2% (R3) 3回/年 (R3)	84.0% (R4) 3回/年 (R4)			80.0% (R7) 継続 (R7)		
			2	人材（財）交流の実施	B	埼玉県等への職員派遣 研究機関等への職員派遣					今年度においても、埼玉県庁・埼玉県企業局・公益財団法人キリ財団などに職員を派遣し、人材交流を図るとともに、職員の実務や技術の習得・能力開発に繋がった。		
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
KSF	派遣等職員の人数割合	1.5% (R2)	1.5% (R3)	1.0% (R4)	1.0% (R5)			継続 (R7)					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	職員研修が役に立った割合		-	-	94.4% (R3)	97.4% (R4)			90.0% (R7)				
課題及び次年度の方向性													
令和4年度における職員研修が役に立った割合が97.4%、1年に1回以上研修受講する職員の割合が84.0%となり、目標値を達成することができた。 今後においても、継続して目標値を達成することができるよう、研修項目や内容を吟味し、より職員の能力向上が図られる研修を実施していくこととする。													
令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）													
階層別研修をはじめ、時勢に応じたメニューを設けた特別研修、外部の研修機関等で受講する派遣研修、自己啓発等を目的とする自主研修など様々な方向性の研修を様々な職員に対して実施することにより、令和4年度における1年に1回以上研修を受講する職員は84.0%となったほか、職員研修が役に立った割合についても令和4年度に97.4%となり、目標値を達成することができた。 人材（財）交流についても、これまで埼玉県庁や埼玉県企業局、国立大学法人東京大学高齢社会総合研究機構など様々な機関へ職員を派遣し、人材交流を図ることができた。													

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進	関係課	職員課				
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R5年度の成果及び効果（見込）			
2	人材（財）の確保	3	1	多様な人材（財）の確保	B	時期・内容等を工夫した職員採用試験の実施 専門職の職員採用試験の実施 任期付職員採用試験の実施 採用試験説明会・セミナーにおける周知				令和5年度においては、前年も実施した前期試験及び後期試験に加えて、10月1日付採用とする採用試験を実施した。また、WEBでのテスト・面接試験を行った。その結果、民間企業等からの経験者や県外在住者からの受験もあり、多様な人材確保に繋がった。			
				職員採用試験の時期・内容・周知等の工夫		継続（R2）	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）			継続（R7）	
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	目標採用人数の達成割合			100%（R1）	100%（R3）	100%（R4）	2月中に確定			継続（R7）			
課題及び次年度の方向性													
人材確保について、他自治体や民間企業の採用活動の早期化等に伴う採用競争が激化（特に専門職）していることから、本市で働く志望度が高く、優秀で多様な人材の確保を図るため、採用試験のスケジュールや試験方法、周知等の工夫を引き続き凝らしながら、人材確保に努めていく。													
令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）													
上述の採用試験のスケジュールや方法について工夫を凝らした他、個別のWEB説明会の実施や合同説明会や公務員予備校等への出前講座に参加することで、本市採用試験の受験を検討している者に対してより本市への志望度を向上させ、人材確保に繋がった。													

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進	関係課	政策企画課・財政課・会計室					
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R5年度の成果及び効果（見込）				
1	計画的・効果的な財政運営の推進	4	1	事務事業の見直し	B	事務事業の評価・検証 事務事業の再編・廃止・統合				事務事業の再編・廃止・統合を行うためのスキーム構築について、担当による内部検討を実施している。令和6年3月に実施する総合計画等審議会において意見を得られるよう、審議に向け、スクラップの視点を定めるなど、より具体化を図っていく。				
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	事務事業の見直しによる改善数 事務事業の統廃合数		-	16事務事業 1事業 (R3)	21事務事業 (R4)	後日入力			10事業以上 1事業以上 (R7)		
			2	基金の管理	A	財政調整基金の確保 特定目的基金の運用				国庫補助等の有効活用や、経費の節減効果により、平成30年度以降財政調整基金からの繰り入れを行っておらず、今年度（R4決算時）も繰り入れなかったため、財政調整基金の残高は増加した。また、特定目的基金は合計3億円の債券運用により、100万円/年以上の運用益を得ている。				
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	財政調整基金比率 債券購入による運用益		16.7% (H30) 625千円 (R1)	19.8% (R2) 625,000円 (R2)	20.0% (R3) 1,057,622円 (R3)	23.9% (R4) 1,717,000円 (R4)			15%以上 (R5) 100万円以上 (R7)		
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	経常収支比率		88.5% (H30)	91.1% (R2)	87.3% (R3)	90.5% (R4)			90.0%以下 (R5)					
	地方債残高比率 地方債の借入抑制金額		115% (H30) 0円 (R1)	117% (R2) 4億150万円 (R2)	109% (R3) 3億6,900万円 (R3)	113% (R4) 2,500万円 (R4)			120%以下 (R5) 5千万円以上 (R7)					
<b>課題及び次年度の方向性</b>														
<p>経常経費の増大を課題として認識していることから、事務事業の再編・廃止・統合については、令和6年3月の総合計画等審議会において委員からの意見を得られるよう、スキームの具体化を図っていく。</p> <p>基金及び地方債の管理については、現在は基金残高の増加や地方債の抑制が図れているが、今後の大規模建設事業等の増加により地方債残高及び公債費負担が増加する見込みであり、また、令和9年度からは本庁舎の建設工事も開始予定であるため、多額の支出に備えた計画的・効果的な財政運営により一層努めていく必要がある。</p>														
<b>令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）</b>														
<p>財政調整基金残高が、令和2年度末（約41.3億円）から令和4年度末（約52.2億円）にかけて約10.9億円増加したことにより、財政調整基金比率が目標値を上回った。</p> <p>交付税措置のない地方債の借入について、3年間で約8億円抑制することができ、地方債残高比率の減少に寄与したことから将来世代に残す債務を可能な限り少なくすることができた。</p>														

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進	関係課	秘書広報課、公共施設マネジメント課、政策企画課、財政課、収税課				
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R5年度の成果及び効果（見込）			
2	自主財源の確保	4	1	市税収入の確保	A	収納チャネルの充実 収納体制の充実				収納チャネルの拡充は、令和3年度実施計画として認定され、キャッシュレス決済の拡充（PayPay納付等の追加）を令和4年度より運用を開始。導入当初より高い利用率であり、現在も利用件数は増加傾向にあり（R4実績：約9千件、R5.12時点、約6,300件）、時代に沿った納税方法の提供が実現できていると考察される。また納税者へのきめ細やかな相談対応も功を奏し、収納率についても引き続き高い順位を継続的に保持し続けている。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	キャッシュレス等による収納割合 徴税職員一人当たりの滞納者案件数	39.1% (H30) 183件 (H30)	43.1% (R2) 139件 (R2)	45.6% (R3) 114件 (R3)	48.2% (R4) 118件 (R4)			50%以上 (R7) 150件以内 (R7)		
			2	まちづくり寄附の確保	B	ふるさと納税サイトの充実 謝礼品の拡充 企業版ふるさと納税の検討 クラウドファンディングの検討				ふるさと納税については、謝礼品の拡充（胡蝶蘭の種類を拡充）及び寄附額の設定方法の見直し（千円単位での寄附額設定の導入）を実施し、自主財源の確保に向けた取組を進めた。 企業版ふるさと納税については、埼玉県主催による企業とのマッチング会のほか、国主催のマッチング会にも参加し、寄附の足がかりとなる取組を進めた。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	ふるさと納税サイト数 謝礼品数	1か所 (R1) 134品 (R1)	1か所 (R2) 140品 (R2)	1か所 (R3) 147品 (R3)	2か所 (R4) 196品 (R4)			1か所以上 (R7) 150品以上 (R7)		
			3	広告収入の確保	B	市HPバナー広告の確保 広告モニター収入の確保				広告収入は予算額を上回る収入を確保する見込みである。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
KSF	ホームページバナー広告件数 広告モニターの設置数	13件 (R1) 5か所 (R1)	12件 (R2) 6か所 (R2)	14件 (R3) 6か所 (R3)	12件 (R4) 6か所 (R4)			10件以上 (R7) 6か所以上 (R7)					
4	使用料・手数料の見直し	B	使用料の検証及び見直し 手数料の検証及び見直し				使用料については、他市状況の把握、検証を行うとともに、各公民館等の部屋面積や維持管理費、利用率等のデータを精査した。 手数料については令和3年度において現状維持が相応しいと判断した。次回は令和8年度の検証を予定。						
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
KSF	使用料・手数料の検証	-	使用料：検討 手数料：実施	使用料：検討 手数料：実施	使用料：検討 手数料：実施			実施 (R7)					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	自主財源比率		53.2% (H30)	36.1% (R2)	44.0% (R3)	47.3% (R4)			55%以上 (R7)				

#### 課題及び次年度の方向性

納付環境については、収納チャネルの充実を含めた様々な取り組みの効果もあり、収納率は、継続的に高水準を維持し続けており、次年度以降も同様のポジション保持に努める。

上南畑地区産業団地の整備により市税収入の増が見込まれているところであるが、行政としても先行他市を参考に工夫し、新たな自主財源の確保に努める。

ふるさと納税については、寄附サイトを拡充した令和4年度と同等の寄附見込みとなっており、寄附サイト拡充による効果が一定程度認められている。今後においても引続き返礼品の拡充や事務の効率化等に向けた取組を進め、更なる自主財源の確保に努める。

企業版ふるさと納税については、寄附を獲得するための企業へのアプローチとして、国・県主催のマッチング会への参加したが、寄附実績にはつながらなかった。次年度は、企業とのマッチング業務委託やチラシ送付等、プッシュ型のアプローチを実施し、寄附獲得を目指す。また、制度の期限が令和6年度末のため、制度延長に対応できるよう情報収集に努める。

#### 令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）

キャッシュレス決済の割合が年々増加しており、市民の利便性の向上に寄与した。

市税収入が伸びたことにより、自主財源比率が47.3%となり、コロナ禍以前よりも増収となるとともに目標値近辺まで上昇した。

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進				関係課	職員課、公共施設マネジメント課、営繕課、財政課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R5年度の成果及び効果（見込）			
3	経常的経費の抑制	4	1	補助金の見直し	A	補助金の評価及び検証 適正な補助金の推進						補助金所管課に対し、現在交付している補助金の目的や効果、及び補助金額の妥当性等に関する評価・検証を依頼し回答を得た。今後、各課からのヒアリングや総合計画等推進本部会議での協議を経て、最終的には令和8年度予算に反映できるよう、時間をかけて計画的に見直しを実施する予定。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				補助金の検証			-	未実施	実施予定	実施			実施（R7）		
			2	公債負担の抑制	B	適正な借入れの推進 後年度交付税措置のある地方債の借入れ						交付税措置のない地方債の借入は実質収支に注視しながら抑制し、交付税措置のある有利な地方債を有効活用することで、借入抑制と残高の縮減を図ってきたが、令和4年度は、抑制できる地方債が少なかったこと、及びびん沼自然公園の整備にかかる地方債等の借入があったため、地方債残高等が増加してしまった。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				借入れに伴う利率照会金融機関数 借入れに占める交付税措置割合			7金融機関 (R1) 73.4% (H30)	7金融機関 (R2) 68.1% (R2)	7金融機関 (R3) 73.6% (R3)	7金融機関 (R4) 47.4% (R4)			7金融機関以上 75%以上 (R7)		
			3	電気料金等の削減	B	LED化の推進、小売電気事業者の継続導入						LED化は、単独更新工事の他、公共施設の大規模修繕や空調設備の更新に合わせて実施し、電気使用量削減による電気料金の削減を図った。小売電気事業者の更新は、令和2年度に入札を行っており、市場原理を働かせることで、電気料金の削減を図った。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				LED導入完了率			18.1% (H30)	27.5% (R2)	31.3%(R3)	34.0%(R4)			50%以上		
			4	定員と人件費の適正な管理	B	行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 業務効率化や業務分担の推進による時間外勤務手当の縮減						令和4年度に富士見市定員管理計画を策定し、計画期間における適正な定員の管理を図っている。			
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	定員に関する計画に基づく計画的な職員の採用			-	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）			継続（R7）					
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	歳出総額に占める経常一般財源等の割合			55.5% (H30)	40.6% (R2)	52.0% (R3)	50.0% (R4)			50%以下 (R7)					

課題及び次年度の方向性

経常的経費は、義務的経費の増加により、年々増加している。特に公債費は、今後庁舎建設をはじめ、大規模な建設事業が増える見込みとなっていることから、大きく増加することが見込まれている。  
このため、いかにしてこの財源を捻出していくかが今後の大きな課題となる。  
地方債の計画的な借入れによる抑制を継続していくことはもちろん、義務的経費以外についても、補助金の見直しや事業のスクラップアンドビルドを推進していく。

令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）

借入れに占める交付税措置割合は、令和3年度が73.6%、令和4年度が47.4%となっており、令和4年度は減少したものの一定水準以上をキープしており、後年度の交付税額の増額に寄与できたものの目標値である75%には届いていない。

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する	関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課				
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R5年度の成果及び効果（見込）			
1	安全な施設の提供	3	1	日常点検、定期点検及び劣化調査の実施	B	施設点検等の職員研修会の実施 点検実施の管理 定期的な劣化調査の実施				施設点検等の研修会に代え、施設点検マニュアルや定期点検チェックシートの配布、劣化状況調査方法の昨年度に引き続き、動画配信を行った。また、公共施設マネジメントシステムの活用により、定期点検や劣化状況調査の実施状況の管理、必要な改修箇所等の確認が可能となり、施設の適切な維持管理・安全な施設提供に繋げた			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				職員研修会の実施		-	1回（R3）	2回（R4）	2回（3月予定）（R5）			2回/年（R7）	
			2	施設情報の管理及び活用	B	システムを活用した施設情報の一元管理 施設情報を活用した計画的な予防保全の実施				定期点検や劣化状況調査の結果を公共施設マネジメントシステムで一元管理し、横断的な施設保全の体制を構築したところであるが、それに加えて、工事履歴といった情報をどのように更新するのかルールを定め、必要な情報を更新できる体制を構築した。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				システム研修の実施		-	1回（R3）	1回（R4）	1回（3月予定）（R5）			1回/年（R7）	
3	最適な維持管理手法の導入	B	包括管理業務委託の導入に向けた取り組み 民間活力を活用した管理手法の検討 ICT等の新技術を活用した管理手法の検討				包括管理業務委託の導入にあたっては、施設数や施設類型等の導入対象施設の範囲により、直営で管理したほうが安全面・費用面で有利な場合があるため、慎重に検討を進めている。今年度については、事業者へのヒアリングを2回行うなど、本市における導入可能性を模索している。						
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	包括管理業務委託の導入		-	検討開始	検討	検討			導入・運用（R7）				
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	劣化状況調査における健全度平均値		76点（R2）	79点（R3）	80点（R4）				78点（R7）				
<b>課題及び次年度の方向性</b>													
<p>日常点検・定期点検及び劣化調査の実施については、施設の老朽化が常に進行していることから、継続的な点検実施と正確な施設状況の把握が重要であるため、点検者によって評価が変わることが無いよう、引き続き調査や評価方法の周知を図っていく。</p> <p>施設情報の管理及び活用については、横断的な体制の維持とより円滑で効率的な維持管理に繋がらされており、データ更新のルールなどの共有を行い、庁内については情報の有効活用が図られてきたため、今後は、これらの情報を市民も含め共有し、公共施設のあり方を検討していく体制の構築が必要である。</p> <p>最適な維持管理手法の導入については、包括管理業務委託にあたっては、対象施設が少ないことによる委託費の増大といった費用面での課題があることから、慎重に検討を進めるとともに、ICT等を活用した管理手法などの他の維持管理手法についても導入の検討を進める必要がある。</p>													
<b>令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）</b>													
<p>日常点検、定期点検及び劣化調査を行うことで、適切な施設状況の把握できており、施設所管課の施設管理に対する意識が醸成されている。加えて、施設情報の一元管理により、劣化状況に応じた修繕や改修を適切に実施したことで、健全度平均点が令和7年度の目標値である78点を上回り、令和5年度時点で80点となっている。これは、全体的に施設の劣化状態が概ね部分的な劣化に留まっており、広範囲にわたって劣化している施設が少ないことを示している。</p>													



計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する				関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R5年度の成果及び効果（見込）			
2	施設保有量の最適化	4	1	保有量の抑制	B	新規施設の抑制 更新施設のダウンサイジング 施設の多機能化の実施 転用、複合化、統廃合等による既存施設の有効活用						新規施設の抑制、既存施設の有効活用の取り組みとして、みずほ台コミュニティセンターの長寿命化改修工事実施に向けた庁内調整を行った。令和6年度に実施設計予定している。 また、勝瀬中学校及び水谷中学校の長寿命化改修工事については、令和6年度から着工予定。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
			KSF	公共施設マネジメントの実施事業の着手		-	0件（R3）	2件（R4）	2件（R5）			1件（R7）			
			2	民間施設の利用	B	民間施設を活用した施設需用への対応						待機児童の解消を図るため、民間保育施設整備への補助を行い、新たに幼保連携型認定こども園（定員75名）の整備に繋げた。 認定こども園 泉の森ふじみ（学校法人きたはら学園）			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
			KSF	民間施設の活用		-	0件（R3）	2件（R4）	3件（R5）			2件（R7）			
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	公共施設マネジメントの実施事業の合意形成数		-	0件(R3)	3件（R4）	4件（R5）			3件（R7）						
	課題及び次年度の方向性														
<p>施設保有量の最適化については、新規施設の抑制や更新経費の縮減を庁内で共通の理解とし、保有量の抑制や財政負担の平準化を具体化していくことが課題となるが、今後基本方針や基本計画の策定にあたり、それらの点を十分考慮し各所管課と協議しながら検討を進めていく。</p> <p>民間施設の活用については、民間の技術・ノウハウ等を活用した施設の維持管理・更新等について検討する必要があるが、手法はPFIをはじめ複数あることから、提供するサービスの特徴や民間需要などに応じ検討していく必要がある。今後の施設のあり方の検討の中で、事業の実施方法、場所、規模の設定の際に選択肢として検討可能なように条件を整理していく。直近の課題としては、新庁舎整備に伴い、新庁舎周辺の地域を活用した施設再編を検討する必要があるため、施設所管課と検討を進めていく。また、長寿命化改修に係る改修方針を施設所管課が円滑に策定できるよう、助言及び支援を行っていく。</p>															
令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）															
子育て世代の増加に伴い、子育てに関連する施設の需要が高まっている中、民間施設（延床ベース約2,638㎡）を活用し、施設需要へ対応した。その結果、施設保有量の増加を延床ベースで約1,609㎡に留めることができた。（水谷小学校の校舎増築、針ヶ谷第2放課後児童クラブ及び南畑第2放課後児童クラブの整備）															

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	政策企画課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R5年度の成果及び効果（見込）			
1	成果重視の行政運営の推進	3	1	効果的な行政運営	B	行政改革の実施 市民ニーズの把握						事務事業の再編・廃止・統合を行うためのスキーム構築について、担当による内部検討を実施している。 令和5年度内に改善を図った事務事業数が13事務。効果的な行政運営に向け、業務改善の取組は着実に増えてきている。			
			KSF		タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
					年度内に改善を図った事務事業数	-	17事務 (R3)	21事務 (R4)	13事務 (R5)			50以上 (R7)			
			2	PDCAサイクルの推進	B	事業のスクラップ・アンド・ビルド 実施計画のローリング KPIの進捗管理						令和5年度においては新たなスキームにより実施計画を実施し、事業の評価を数値化して明らかにすることで、事業実施の可否を明確化した。 事業のスクラップアンドビルドに関しては、令和6年3月に実施する総合計画等審議会において意見を求められるよう、審議に向け、スクラップの視点を定めるなど、より具体化を図っていく。			
			KSF		タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
		個別計画におけるPDCAサイクルの実施	-	実施 (R3)	実施 (R4)	実施 (R5)			実施(R7)						
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率		-	-	-	-			90.0%以上 (R7)						
<b>課題及び次年度の方向性</b>															
<p>・事務事業の再編・廃止・統合については、内部的な意思決定を行うためのスキームが確立されていないことが課題である。具体的なスキームについては現在も検討中であるが、本年度の総合計画等審議会において、スクラップの視点を包含した審議を実施する予定であり、令和6年度にはこの内容を含め、答申に織り込んでいく想定である。</p> <p>・事務を改善する行革意識及び事業のスクラップに関しては、庁内全体でその風土が醸成されるよう引き続き筆頭課長会議などを通じアナウンスしていく。</p> <p>・行政評価については、昨年度の各課の評価結果について、今年度総合計画審議会等で出た意見等を踏まえ、各課へフィードバックを行なった。課題としては、課によってはフィードバックに対する適切な検討が行われておらず、PDCAにつながらないことがあげられるため、第2期基本計画の策定に向け、より適切なPDCAにつながるよう、継続していく。</p>															
<b>令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）</b>															
<p>・行政評価および各課へのフィードバックを実施することで、各課における事務事業の適切なPDCAに向けた体制が整いつつあり、毎年度、各課において事務事業の改善が図られているなどの実績から、一定の効果につながっているものと捉えている。なお、行政評価における全体評価点については、令和3年度から令和4年度と比較して0.3ポイント改善し、3.3点となったことから、市全体として事業の推進が図られ、第6次基本構想に示す“理想の未来”への歩みを進めることができた捉えている。</p>															

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	職員課・政策企画課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R5年度の成果及び効果（見込）		
2	機能的な組織運営の推進	3	1	行政組織の見直し	B	総合計画等推進本部、推進委員会での検討・検証 ヒアリングの実施（名称変更により修正R4.2）						R3年度の組織改正により、全般的には、組織改正のねらいを実行できる組織が形成され、効果的な組織体制とすることができている。 なお、新型コロナウイルス感染症緊急支援対策室について、総合計画等推進委員会において廃止する旨、検討を実施した。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	行革本部会議・推進会議での検証		-	検証結果の共有	実施	実施			実施（R7）		
			2	分掌事務の見直し	B	行財政改革推進本部会議・推進会議での検討・検証						新型コロナウイルス感染症緊急支援対策室の廃止に伴う福祉政策課の分掌事務の見直しについて、総合計画等推進委員会で議論を行った。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
KSF	行革本部会議・推進会議の開催		-	開催	開催	開催			実施（R7）	総合計画等推進本部、同委員会に再構成（R3.4）				
3	行政組織等に応じた適正な人事配置と定員の確保	B	定員・人事ヒアリングの実施や異動希望の把握などに基づく人事配置の実施 行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 係・グループの名称変更・新設・廃止						定員・人事ヒアリングの実施や、職員の異動希望の把握などにより、職員の能力・適性や市の重要課題に応じた人事配置を行った。 また、令和4年度に富士見市定員管理計画を策定し、計画期間における適正な定員の管理を図っている。					
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	職員の能力・適性や重要課題に応じた職員の配置		継続（R2）	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）			継続（R7）		
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率		-	-	-	-			90.0%以上（R7）					
課題及び次年度の方向性														
<p>・今後においても、職員の能力・適性や市の重要課題に応じた適材適所の人事配置を行っていくほか、定員管理計画に基づいた適正な定員の管理を図っていく。</p> <p>・分掌事務の見直しについて、R3組織改正の課題として、業務の偏りや改革の効果が十分でない部分などの課題が想定されるため、引き続き総合計画等推進本部、推進委員会などで十分な議論を行い、次年度以降必要な変更を行っていく。今後議論を重ね、R6年度に対応すべきものは対応していく。その他のものについては、次期基本計画策定時等に変更を実施する。</p>														
令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）														
<p>・令和4年度に富士見市定員管理計画を策定し、計画期間内における職員数の目標を定め、適正な定員管理を行った。</p> <p>・R3年度の組織改正により、全般的には、組織改正のねらいを実行できる組織が形成され、効果的な組織体制とすることができている。また、新型コロナウイルス感染症緊急支援対策室のあり方を見直す等、社会情勢に対応した柔軟な組織づくりを随時行い、市民ニーズに合ったサービスの提供体制を整えることができた。</p>														

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	総務課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R5年度の成果及び効果（見込）			
3	コンプライアンスの推進	3	1	法制執務能力の向上	B	職員研修の実施 マニュアルの整備					法令、判例、法令の改正情報等日々の事務に必要な情報の収集方法、例規の改正方法等に関する例規支援システム操作研修会を実施し、職員39人が受講したことで、各課所管の例規改正において、改め文作成等ができる職員が増加した。また、行政手続・行政不服審査研修会も実施し、職員45人が受講したことで、市民への行政処分の適切な説明等、円滑な行政手続を実施できる職員の育成をすることができた。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	毎年度の研修実施	-	実施	実施	実施			実施（R7）			
			2	情報公開の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底					情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度を適正に運用するため、当該制度に関する研修を行い、職員45人が受講した。また、開示請求等に係る起案の合議確認時に、適切な情報公開の運用を指導することで、トラブルなく円滑な情報公開が実施できている。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	毎年度の研修実施	-	実施	実施	実施			実施（R7）			
			3	個人情報保護の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底					情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度を適正に運用するため、当該制度に関する研修を行い、職員45人が受講した。また、市の個人情報保護に関する各手引の周知を実施し、個人情報保護に関する注意喚起の通知等を全庁向けに発出した。これらの取組の結果、職員の意識醸成が高まり、市民の個人情報の適正な取扱いが図られている。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	毎年度の研修実施	-	実施	実施	実施			実施（R7）			
			4	行政文書の適正化	B	文書管理システムの導入・運用の検討 適正な行政文書の保存					文書管理システムについては、予定通り令和5年10月に導入ができた。また、導入前に全職員が受講可能な操作研修の実施、マニュアルの整備及びテスト環境での検証を行ったことで、大きなトラブルもなく運用ができています。文書の保存については、昨年度から引き続き子育て支援課及び保育課のクリーンキャンペーンを実施し、クリアデスクの達成並びに既存文書の削減及び適正な保存を実現することができた。また、文書管理システムの導入により、全庁として文書の削減及び適正な文書保存を実現することができている。			
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	文書管理システムの導入	-	検討	決定	実施			実施（R7）						
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	「情報公開」の満足度		47.1% (H30)	61.4% (R3)	-	-			58.0% (R7)					

## 課題及び次年度の方向性

### 【課題】

- ・法制執務及び情報公開・個人情報保護に関する知識やそれを活用する能力は、行政事務を遂行する上で必須のものであり、職員のレベルを維持し続けることが課題である。
- ・文書管理システムを使用した円滑な文書事務の実施を図るため、当該システムの操作方法及び運用ルールの熟知が課題である。また、文書管理システムを使用した各課の文書事務について、統一的な基準で運用を実施させることも課題の一つである。

### 【次年度の方向性】

- ・コンプライアンスを推進するために必要となる法制執務能力の向上並びに情報公開及び個人情報保護に関する制度の確実な運用を図るため、次年度以降においても引き続き職員研修を実施する。
- ・文書管理システムを使用した円滑な文書事務の実施を図るため、職員に操作方法及び運用ルールに関する研修を実施する。また、文書管理システム導入後の各課の文書事務の実態を把握し、効果的な文書事務の運用方法の検討及び電子決裁化率の向上に向けた調整を行う。文書の適正な保存については、新庁舎における保存方法も含め引き続き検討をしていく。

### 令和3～5年度の3年間に於いて得られた効果（アウトカム）

- ・法制執務能力の向上については、職員研修の実施により、各課所管の例規改正において改め文作成等ができる職員が115人増加し、市民への行政処分の適切な説明等、円滑な行政手続を実施できる職員が142人増加した。
- ・情報公開の推進については、職員研修の実施により、情報公開制度の適切な説明ができる職員が138人増加し、令和3年4月から令和5年12月末までに申請のあった公文書開示請求685件及び公文書任意的開示申出133件について、すべての請求者等に対する適切な対応がとれた。
- ・個人情報保護の推進については、職員研修の実施により、個人情報保護制度の適切な説明ができる職員が138人増加し、令和3年4月から令和5年12月末までに申請のあった自己情報開示請求41件について、すべての請求者等に対する適切な対応がとれた。また、3年間個人情報の漏えいは確認されておらず、市民の個人情報の適正な管理ができた。
- ・行政文書の適正化については、文書事務の適正な執行に係る通知、クリーンキャンペーンの実施及びクリアデスクの推進並びに令和5年10月に文書管理システムの導入により、文書の紛失、誤廃棄等のリスクを低減し、文書事務の効率化及び正確性の向上を図ることができたとともに、市民共有の知的財産である公文書の適切な管理が図られた。

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施				関係課	公共施設マネジメント課、政策企画課、ICT推進課、市民課、高齢者福祉課、健康増進センター、都市計画課、学校教育課、教育相談室など		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R5年度の成果及び効果（見込）			
1	民間の力の活用	4	1	委託化の推進	A	行政サービス等の民間委託の検討 委託事業の監督					地方行政サービス改革に関する取組調査の民間委託事業17事業のうち、市で事業を実施する15事業すべての委託化が完了している。学校給食（調理）業務について、令和5年度から献立の決定及び食材の選定・購入以外の給食調理業務等についても委託化を開始した。（R4から継続）			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			委託状況の割合		16/17 (R2)	17/17(R3)	17/17(R4)	17/17(R5)			17/17 (R7)			
			2	指定管理制度の推進	A	モニタリングの実施 指定管理施設者の公正な選定 新たな指定管理の導入検討					企業との連携事業では、新規に株式会社ロッテをオールフレイルをはじめとする介護予防に関する調査研究の連携・協力を開始した。大学との連携では、跡見学園女子大学、日本薬科大学と新規に包括連携協定を締結した。跡見学園と教育相談において、児童生徒等のWISC検査やスチューデントサポーターの派遣を実施した。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			モニタリング評価のA評価の割合		9/10 (R1)	10/10 (R2)	10/10(R3)	9/9(R4)			10/10 (R7)			
			3	連携による事業の推進	B	企業・大学等との協定などによる事業推進					企業との連携事業では、新規に株式会社ロッテをオールフレイルをはじめとする介護予防に関する調査研究の連携・協力を開始した。大学との連携では、跡見学園女子大学、日本薬科大学と新規に包括連携協定を締結した。跡見学園と教育相談において、児童生徒等のWISC検査やスチューデントサポーターの派遣を実施した。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			連携による事業の推進		-	9(R3)	7(R4)	11 (R5)			1以上 (R7)			
			4	様々な連携手法の検討	B	PFIによる整備・管理の導入検討 SIBの検討 ネーミングライツの検討					今年度、多目的屋外スポーツ施設の整備に向け、民間活力導入可能性調査を実施した。調査結果を踏まえ、民間活力を活用し事業を進めていくという庁内での意思決定を行った。大御庵の杜については、民間活力の導入可能性を模索するため、サウンディング型市場調査を令和5年～6年度にかけて実施。			
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
検討を実施した数		-	0	1 (R4)	2(R5)			1以上 (R7)						
5	民間資金の活用	B	企業版ふるさと納税の検討（再掲） 有料広告事業の検討					これまで、実施していた市民課の広告モニターにおいて、広告主の増加を目指し、R5.3月に映像のみの配信から、広告音声の配信も開始した。企業版ふるさと納税については、埼玉県主催による企業とのマッチング会のほか、国主催のマッチング会にも参加し、寄附の足がかりとなる取組を進めた。						
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
民間資金の活用事業数		2件 (R2)	4件 (R3)	5件 (R4)	5件			4件 (R7)						

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	新たに民間の力を活用し、取り組んだ事業数	—	13件（累計） （R3）	22件 （累計） （R4）	34件 （累計） （R5）			15件（累計） （R7）	

課題及び次年度の方向性

今年度はコロナ禍においても、感染対策を図ったうえで防災訓練やスポーツイベント等を実施し、民間企業等との連携を図ることができた。今後においても、一時的な連携にとどまらないよう、継続的な官民連携に係る情報の周知・啓発を実施し、様々な分野において、既存の協力団体との連携基盤の向上や新たな官民連携の促進を図ることが求められる。今後の具体的な検討事項として、DXの推進、スポーツ施設整備事業の整備手法の検討、企業版ふるさと納税の寄附増加に向けた企業へのアプローチ方法などが挙げられるため、引き続き検討を進める。

令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）

- ①新規協定数：17件（うち包括協定3件）
  - ・令和3年度以降、コロナ禍やDXの推進など社会情勢の変化に伴い、外部団体との連携協定が増加したことで、内部リソースに頼らない事業が広がってきている。
- ②新規連携事業数：27件
  - ・新規の連携事業が多く実施されており、内部リソースだけでなく事業が展開され、市民サービスの向上・福祉の増進につながっている。

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施			関係課	危機管理課、政策企画課、高齢者福祉課、健康増進センター、農業振興課、まちづくり推進課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R5年度の成果及び効果（見込）				
2	国・県の力の活用	4	1	連携事業等の検討	B	埼玉県市町村情報システム共同クラウドの検討 モデル事業への参加検討				内閣官房拉致問題対策本部及び埼玉県社会福祉課と連携し、令和6年1月30日に拉致問題啓発舞台劇公演を実施した。 市民や市職員等、642名の来場に対し、拉致問題への認識を深めるなど、人権課題の啓発に取り組んだ。				
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			新規の連携事業数			-	3件 (R3)	3件 (R4)	1件 (R5)				1件以上 (R7)	
			2	国・県の資金の活用	A	ふるさと創造資金の活用 その他の補助金の活用				デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市ホームページへのAIチャットボット導入や、マイナンバーカードを利用した書かない窓口サービスの提供を開始したほか、こども家庭庁の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、送迎バスを保有する認定こども園等に対し、安全装置の設置費用を助成するなど、財政負担の軽減に取り組んだ。				
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			国・県の資金を活用した新規事業または新規補助の件数			-	4件 (R3)	5件 (R4)	6件 (R5)				5件以上 (R7)	
3	その他資源の活用の検討	B	人的支援の検討				令和6年2月5日に実施した職員研修「やさしい日本語講座」の実施にあたり埼玉県国際課に支援をいただいた。 21名が参加し、共生社会実現に向けた職員研修の実施ができた。							
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
新規に活用した件数			-	2件 (R3)	0件 (R4)	1件 (R5)				1件以上 (R7)				
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
新たに国・県の力を活用し取り組んだ事業数			-	9件 (R3)	8件 (R4)	8件 (R5)				7件 (R7)				
<b>課題及び次年度の方向性</b>														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPI及びKSFの各指標について、概ね目標値どおりの活用ができてきていることから、一定の効果が出ているものと思われる。</li> <li>・事業設計の工夫により、国・県の資金の活用が期待される事業もあることから、実施計画における査定の中で外部の資金を活用する場合に加点するなど、全庁的に財源確保に対する意識の醸成に努めていく。</li> <li>・国・県の資金の活用だけでなく、人材支援など、幅広いリソースを活用することで、市の人的コストの軽減や人材、ノウハウの不足への対応が見込まれることから、全庁的に積極的な活用促進に努める。</li> </ul>														
<b>令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）</b>														
<p>以下の連携等を行うことで、市の人的コストや財政負担の軽減を図りながら事業を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模テロを想定した国民保護訓練の実施や産業団地の整備に向けた道路整備の実施など、県等と連携することにより市が単独で実施することが困難な事業の実施を行えた。</li> <li>・国・県の資金を活用し、ふわっぴー10周年記念お誕生日会イベントの開催など、市政50周年を契機とした未来へ向けた賑わいづくり事業の実施による市の愛着の醸成や、マイナンバーカードを利用した書かない窓口サービスの提供の開始など、行政のデジタル化の推進による市民サービスの向上などを図ることができた。</li> <li>・国・県の人的支援を活用し、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣による地域防災力の向上や、大型商業施設等におけるマイナンバーカードの出張申請受付及び普及促進キャンペーンによる申請促進を図り、交付件数を令和2年12月末時点から55,000人以上増加させることができた。</li> </ul>														



計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	ICT推進課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組			R5年度の成果及び効果（見込）		
1	新技術（RPA・AIなど）の活用	4	1	ICTリテラシーの向上	B	セキュリティ確保に関する研修の実施 新技術に関する研修の実施			地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の研修を活用することで、職員が自身のニーズ、レベルに合った知識を得ることができた。		
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
				ICTに関する知識を得ている職員割合	12%（R1）	27%（R2）	41%（R4）	49%（R5）			71%（R7）
			2	RPAの活用	B	財務会計業務への導入、効率化が可能な業務への導入 各業務システムと連携できるRPAの導入			内部情報系システムの更新に伴い、財務会計システムの支出命令書起票処理シナリオの改修を行い、引き続き効率的に業務を行なえるようにした。また、財務会計システムの支払日や伝票番号を一括検索するシナリオ及び、文書管理システムの起票処理を一括で行うシナリオを作成し、ICT推進課内で実証実験を進めた。		
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
				RPAを導入する業務数	3業務（R2）	3業務（R3）	3業務（R4）	4業務（R5）			7業務（R7）
			3	AIの活用	A	庁内の問合せ業務にチャットボット導入 OCRにAI機能を加えRPAに活用 議事録支援システムの導入			市ホームページのシステム更新に併せた、チャットボットの導入について担当課と調整した。 AI-OCRについては、学校給食センターの給食費口座振替依頼書の処理事務等で新たに活用を開始した。		
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
				AIを活用する業務分野数	-	3分野（R3）	4分野（R4）	40分野（R5）			33分野（R7）
			KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	新技術（RPA・AIなど）を活用した業務数	3業務（R2）	3業務（R3）	3業務（R4）	4業務・40カテゴリ（R5）			7業務・33カテゴリ（R7）			
課題及び次年度の方向性											
<p>基幹系システムと連携するRPAについては、当該システムの標準化後に業務フローの変化が想定されるため、新規シナリオの必要性を検討できないことから、令和7年度以降の導入となる見込みである。</p> <p>内部情報系システム（財務会計システム及び文書管理・電子決裁システム）と連携するRPAについては、今年度、当該システムの導入（財務会計は更新）に合わせたシナリオの作成に時間を要したが、来年度は、この新たなRPAの活用拡大を図る。</p> <p>AIの活用については、令和6年1月稼働開始予定の、市ホームページにおけるAIチャットボットの導入により、活用業務が大幅に増加する予定である。</p>											
令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）											
<p>ICTに関する知識を得ている職員割合が、49%となった。</p> <p>RPA及びAI（議事録支援システムおよびAI-OCR）の活用により、導入前と比べて職員の事務作業を約660時間削減し、効率化した。</p> <p>その結果、市民サービスにかけられる時間が増加したと推察される。</p>											

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	職員課、ICT推進課					
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R5年度の成果及び効果（見込）				
2	行政データの活用	4	1	データの活用人材の育成	A	情報処理に関する研修会への参加				地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のデータ利活用動画研修に3名が参加し、施策にデータを活用できる人材の育成が図られた。				
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	情報処理に関する研修会への参加者数		3人（R2）	4人（R2）	17人（R4）	23人（R5）			13人（R7）		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	アプリ等サービス利用者数		12,143人（R2）	21,656人（R3）	23,689人（R4）	25,092人（R5）			20,238人（R7）					
課題及び次年度の方向性														
<p>データを活用するデジタル人材の確保・育成及びオープンデータの提供拡大が課題である。デジタル人材の確保については関係課と調整し、育成については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のデータ利活用動画研修を活用するとともに、新たな研修について検討する。オープンデータについては、国が昨年度末に見直した自治体標準データセットを反映させ、より分かりやすく活用しやすいものとしていく。アプリ等の提供については、今年度新たに検（健）診のウェブ予約サービスを開始した。また、来年度には粗大ごみ受付チャットボットのサービスの開始を予定している。</p>														
令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）														
<p>情報処理に関する研修会に参加し、施策にデータを活用できる人材が20人となった。アプリ等の提供数が4個に増加した。アプリ等サービス利用者数については、令和2年度の約2倍となる25,092人となった。</p>														

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	ICT推進課、市民課					
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R5年度の成果及び効果（見込）				
3	ICTを活用したまちづくり	5	1	マイナンバーカードの活用	A	普及率の向上 マイキープラットフォームの活用 独自利用の検討				マイナンバーカードの申請及び交付について、以下を実施し、普及率を高めた。 ・申請支援（市民課・出張所・鶴瀬西交流センター） ・木曜延長開庁及び休日開庁による対応 ・専用交付日の設定（毎月最終日曜、4・9月は1日間追加） ・出張所でのカード交付日を拡充 ・マイナンバーカードを受け取りにきていない方への勧奨通知 ・マイナポイント付与に必要な予約・申込支援の実施 自治体マイナポイント事業について、参加登録や、研究等、来年度以降の事業開始に向けた準備を行った。				
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	マイナンバーカード交付者数		26,895人 (R2/12末)	42,312人 (R3/12末)	57,444人 (R4/12末)	82,128人 (R5/12/24)			33,542人 (R7)		
			2	本庁舎と出先機関の庁内回線の安定化	A	必要な回線速度の確保				学校給食センター外8施設の回線について、帯域確保型に変更した。これにより、内部情報系システム等のクラウドサービスにも対応できる安定した通信環境となった。				
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	優先化回線数		23回線 (R2)	23回線 (R3)	25回線 (R4)	34回線 (R5)			23回線 (R7)	地方創生臨時交付金を活用して実施したため、令和2年度に完了している。	
3	ICT技術の活用検討	B	電子申請の利用促進 行政手続きのオンライン化 society5.0などの推進検討 プッシュ型サービスの拡充検討				ホームページからの電子申請については、保有個人情報開示請求等の手続きを新たに開始した。また、行政手続きのオンライン化（びったりサービス）については、妊娠の届出の受付を新たに開始した。							
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	ICT技術の活用検討		-	検討（R3）	実施（R4）	実施（R5）			実施（R7）					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	コンビニ交付利用件数		-	4,745件(R2/12開始時～R3/12累計)	8,977件 (R4)	17,311件 (R5)			7,415件 (R7)					
課題及び次年度の方向性														
<p>マイナンバーカードについて、引き続き普及促進に努める。</p> <p>通信回線の安定化については、内部情報系システムが稼働する前にすべての出先機関で整備が完了した。これにより、今後の基幹系システムの標準化やクラウドサービスの拡大にも対応することができる。</p> <p>行政手続きのオンライン化については、運用・保守を継続している。次年度以降は、手続きの拡大や電子申請との統合、標準化後の基幹系システムとの連携について検討していく。</p>														
令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）														
<p>マイナンバーカード交付者数について、82,128人となった。</p> <p>通信回線の安定化は、当初予定していなかった窓口業務の無い出先機関を含めた全施設について、高速化を実施し、内部情報系システムや標準化後の基幹系システム等のクラウドサービスにも対応できる安定した通信環境となった。</p> <p>その結果、窓口業務のある出先機関においては、通信回線が低速であることに起因する手続きの時間の短縮に繋がった。</p> <p>行政手続きのオンライン化（びったりサービス）について、子育て分野14手続、介護分野12手続、被災者支援分野1手続の受付を開始し、当該分野の手続における市民の利便性が向上した。</p>														

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	総務課、ICT推進課				
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R5年度の成果及び効果（見込）			
4	行政経営の効率化	5	1	タブレット端末導入の拡充	A	タブレット端末の増台、文書共有ソフトの容量追加、 タブレット端末更新用無線設備拡大				令和3年度に地方創生臨時交付金により整備し、目標を達成したため、今年度は増設等を実施していないが、機器は活用されており、オンライン会議開催、参加及びペーパーレスが促進された。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	利用環境の整備状況	執行部23台・ 議会23台 (R2)	執行部136台・ 議会23台 (R3)	執行部136台・ 議会23台 (R4)	執行部136台・ 議会23台 (R5)			議員及び特別職、 全課長級以上に 配付 (R7)		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	ICT化による印刷物の削減		-	66.7万枚 (R3)	94.5万枚 (R4)	159.8万枚 (R5)			253万枚 (R7)				
	課題及び次年度の方向性												
	<p>令和5年10月より、内部情報系システム（文書管理・電子決裁システム及び財務会計システム）の運用を開始した。令和6年度は、更なる業務の効率化とペーパーレス化を進めるため、ペーパーレス化推進ソフトウェアの導入、タブレット端末及び文書共有ソフトの利用拡大を予定している。</p> <p>基幹系システムの標準化については、令和8年1月の運用開始に向け、来年度から事業者によるシステムの構築が本格化する。パッケージシステムではあるが、多くの業務が含まれ、ガバメントクラウドを利用する大規模なものであることから、ICT推進課、担当課、事業者の綿密な連携の下進める必要がある。</p>												
令和3～5年度の3年間において得られた効果（アウトカム）													
<p>ペーパーレス化により、令和3年度から令和5年度までの累計で321万枚の印刷物を削減したことで、紙の資料の印刷や配布等に要した時間を削減し、行政経営の効率化につながった。</p> <p>その結果、市民サービスにかけられる時間が増加したと推察される。</p>													